令和元年度
（平成３０年度分）

事務事業評価票

A 一般型 | No. 1708005

通常評価

Ⅰ 事業の概要

Ⅰ-1 事業の概要

事務事業名	農林畜水産業金融対策	所管局部課等	産業観光局農林振興室農林企画課
		（連絡先）	０７５-２２２-３３５１
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	http://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/soshiki/7-4-0-0-0.html	（評価票作成者）	農林企画課長　宿院 惠

業務運営方法	部分補助等	委託（補助・負担）先の名称，委託（補助・負担）の内容 農林中央金庫等に資金を預託し，当該金融機関から対象者へ資金の融通を行うとともに，スーパーＬ資金利用者に利子助成を行う。	事務事業の性格	任意的事業		
			類型	1　個人給付・融資		
			会計区分	一般会計		
			開始時期	昭和	37	年度
			終了（予定）時期	令和		年度
実施根拠（法令，条例，規則，要綱等）	京都市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱 京都市農林畜水産業金融対策要綱					

主たる上位施策		1001　産業として魅力ある農林業の構築と担い手の育成
事業概要	目的（どのような状態にしたいのか）	認定農業者やその他の農業者の経営改善を支援を行うとともに，林業者（森林組合等）の森林総合整備事業の円滑な実施を確保する。
	背景（どのような経緯で事業を開始したのか）	林業者（森林組合等）の経営安定を図るため，森林総合整備事業費のつなぎ資金として低金利で利用できる融資事業を開始した。 また，経営規模拡大等を行う認定農業者が活用する経営基盤強化資金（スーパーL資金）の制度周知や利子助成を行うことにより農業経営の安定を図る。
	対象（誰を，何を）	農業者，林業者（森林組合等）
	活動内容（どのような手段で）	金融機関へ資金を預託することにより，林業者（森林組合等）が実施する森林総合整備事業費のつなぎ資金に係る低利融資を行う（平成30年度は金融機関に13,334千円の預託を実施）。 また，認定農業者に対する国の制度である経営基盤強化資金（スーパーＬ資金）の制度周知や利子助成を行う（平成30年度は5名に対し，合計115千円の利子助成を実施）。

Ⅰ-2 投入量

年間経費等推移（千円）	No.	区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算
	①	事業費	（千円）	9,784	9,684	13,449	15,300
		貸付金（預託金）		9,524	9,524	13,334	15,000
		補助金（利子助成金）		260	160	115	300
		需用費（事務経費）		0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
	①'	委託料		0	0	0	0
	②	委託料が事業費に占める割合（①'÷①）	（%）	0.0	0.0	0.0	0.0
	③	人件費	（千円）	11,001	22,386	27,887	21,274
		職員(課長級)	（人）	0.18	0.30	0.36	0.28
		職員(課長補佐級，係長級)	（人）	0.28	0.63	0.67	0.41
		職員(係員)	（人）	0.76	1.57	2.14	1.65
		嘱託職員等人件費	（千円）	0	0	0	814
	④	年間経費（①＋③）	（千円）	20,785	32,070	41,336	36,574
	⑤	特定財源（市税等の一般財源以外）	（千円）	9,654	9,684	13,391	15,100
		国庫・府支出金	（千円）	130	160	57	100
		受益者負担分(使用料，手数料等)	（千円）	0	0	0	0
		その他（預託金元利収入）	（千円）	9,524	9,524	13,334	15,000
	⑥	京都市年間負担経費（④－⑤）	（千円）	11,131	22,386	27,945	21,474
	⑦	受益者負担率（受益者負担分÷④）	（%）	-	-	-	-

令和元年度（平成３０年度分）	事務事業名	農林畜水産業金融対策

Ⅱ　評価結果

Ⅱ-1　市民と行政の役割分担評価

公共性		実施主体の妥当性		受益者負担の妥当性
公益性	□より多くの市民に提供されるサービス（共同消費性） ■特定の個人または集団に提供されるサービス（個人消費性）	政策性	□政策的意思決定を必要とするサービス（政策的） ■経常業務の度合いが高いサービス（経常的）	必要性（程度）
必需性	□日常生活に必要不可欠なサービス（必需） ■日常生活に必要不可欠でないサービス（選択）	行政専門性	□行政上の専門知識を必要とするサービス（行政専門性） ■行政上の専門知識を必要としないサービス（一般専門性）	有（低い）
判定	③　選択・個人消費性	判定	③　経常的・一般専門性	現在の受益者負担率（%）
個人を対象とし，日常生活に欠かすことのできないというほどではないサービスが該当します。 行政が関与するのは，サービスの供給に問題があり，公平平等なサービス提供できていない場合に限られます。 【例】 資格取得のための社会人教育など		日常的，定型的な業務のため，政策的な判断を伴わず，また，業務を進めていくうえで，行政の専門的な知識やノウハウ等は必要としません。 サービスの提供についての行政の責任を明確にするなどしたうえ，行政以外の実施主体を積極的に検討すべき業務です。		-

国，府，民間事業者による類似事業	スーパーL資金利子助成は国の制度に基づき実施している。 審査や事務手続きが簡易な融資制度については，国，府，民間事業者による類似業業はない。	他の政令指定都市の実施状況	スーパーL資金利子助成は国の制度であるため，対象者が存在する他の政令指定都市でも実施している。

Ⅱ-2　業績評価

目標達成度	指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
指標１	融資件数（金融機関への本市の預託金貸付件数）	目標値　…①	件	2	2	2	2
		実績値　…②	件	1	1	1	
		目標達成度（②÷①）	%	50.0	50.0	50.0	
区分	活動指標　種類　増加することが良いとされる指標		評価	悪い	悪い	悪い	
指標２	スーパーL資金貸付件数	目標値　…①	件	6	6	6	6
		実績値　…②	件	9	3	5	
		目標達成度（②÷①）	%	150.0	50.0	83.3	
区分	成果指標　種類　増加することが良いとされる指標		評価	かなり良い	悪い	普通	
			総合評価	普通	悪い	悪い	

	指標の選択理由	目標値設定の考え方
指標１	融資件数は，農林家の経営改善意欲を示すひとつの指標であるため選択した。	預託先の金融機関との協議等により決定する融資枠の金額や過去の融資実績及びその増減から目標を設定した。
指標変更の有無	無　指標名　　区分	適用年度　　単位
指標２	スーパーL資金を活用した経営改善は認定農業者に対する支援のひとつであるため，スーパーL資金貸付件数を指標とした。	スーパーL資金貸付件数について，過去の実績及び今後の活用見込み等を勘案し目標を設定した。
指標変更の有無	無　指標名　　区分	適用年度　　単位

【参考】前年度に設定した評価指標の見直しの状況

	見直しの状況	前年度に設定した評価指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度
指標１	変更無		目標値　…①				
			実績値　…②				
			目標達成度（②÷①）	%			
区分		種類		評価			
指標２	変更無		目標値　…①				
			実績値　…②				
			目標達成度（②÷①）	%			
区分		種類		評価			

効率性	No.	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度
	①	スーパーL資金貸付件数	%	9	3	5
	②	年間経費（事業費及び人件費の合計額）	千円	20,785	32,070	41,336
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	2,309,444	10,690,000	8,267,200
	④	単位当たり経費変動率（%）			362.9	-22.7
			評価		かなり悪くなった	かなり良くなった

市民参加度（市民参加の手法）	無	（市民参加の具体的な手法等）

市会・監査・外部機関等からの指摘	